

MFA 廃止の波紋

- アメリカ、EU を中心とした影響分析 -

永田 雅啓 Masahiro Nagata

埼玉大学教養学部 教授

(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

多国間繊維協定 (Multi Fiber Arrangement) が2005年1月から廃止された。MFAの廃止は、世界の繊維貿易の動向にどのような影響を与えているのだろうか、あるいは、与えていないのだろうか。本稿では、アメリカ、EU15を中心とする2005年の繊維貿易の動向を見ることでMFA廃止の影響を分析してみたい。

1. MFAの意味

繊維製品は、農産品品目と並んで世界貿易の中で政治的になりやすい品目である。戦後、長く続いた日米間の貿易摩擦も、最初の本格的な貿易摩擦は日本のワンダラー・ブラウスに象徴される綿製品の対米輸出の急増にあった。その後、1962年の綿製品長期取り決め(Long Term Arrangement on Cotton Textiles)や69~71年の日米繊維紛争などを経て、74

年のMFA導入につながる。このように繊維貿易が政治的にセンシティブであるという面も手伝って、GATTの場においても繊維製品は長く特別扱いされてきた。

MFAの形成に深く関わったのはアメリカであり、国内の繊維産業を保護するために2国間協定の集合であるMFAを締結した。一方、本来保護的な措置であるMFAを結ぶメリットは、途上国側にもあった。第1は、MFAという包括的な協定に参

加した方が、強大な交渉力を有する米国や EU と独自に 2 国間協定を締結するよりも途上国側にとって不利にならないだろうという面である。第 2 は、当時の繊維製品の主要輸出国である韓国、台湾などにとっては、自国に一定の輸出枠が課されることで、割当てレントを享受でき、これが既得権益化するというメリットがあった(伊藤〔2000〕)。また、第 3 として、競争力の弱い後発途上国にとっては、MFA によってアメリカや EU 市場への繊維品の輸出枠を確保できるため、他の競争力の強い途上国との競争を避けられるというメリットもあったと思われる。

MFA が世界経済にとって望ましいかどうかは、いくつかの考え方がありうる。第 1 は、世界貿易の自由化を推進してきた GATT/WTO の精神にも反し、繊維品目に比較優位を持つ国の輸出を抑制して世界全体での経済効率を低下させるので望ましくない、とする考え方である。これは保護主義的な措置に反対する伝統的な考え方である。第 2 の考え方は、確かに WTO の原則には反し、世界

全体の経済効率を低下させるかもしれないが、たとえ効率性を犠牲にしても、MFA は、後発途上国の先進国市場への輸出枠を確保し、これらの国の経済発展を助けるという意味で望ましいとする考え方である。これは、一般特惠関税制度が GATT/WTO の第一原則である最恵国待遇に反しているにも拘らず、途上国の経済発展を助けるため、GATT/WTO の例外措置として認められているのとやや似た考え方である。第 3 は、繊維産業の発展は、何らかの正の外部性を持つため、後発途上国の経済発展にとって望ましいという考え方もあり得る。繊維産業は、歴史的にも産業革命で最初に発展した工業であり、現在の世界経済で見ても、経済発展の初期段階で農業から工業へ移行する際に最初に形成されることの多い産業である。この場合、外部性とは、繊維産業が根付くことによって、労働者が工業従事者としてのトレーニングがなされるとか、会社経営のマネジメント能力を持った人材が養成されるとか、工業基盤に必要な輸送システムや電力などのインフラが整備される、などが挙げられる。す

なわち、繊維産業が根付くことによって途上国が工業発展するための準備が整う効果が考えられる。この第3の考え方も後発途上国の発展を助けるという意味では上記した第2の考え方と同じだが、正の外部性の考え方は、後発途上国のみならず世界全体の経済効率を改善するという点で第2の考え方と異なっている。

2. MFA 廃止が繊維貿易に与えた影響

さて、05年からMFAが廃止されることで、その影響に関しては懸念も含めていくつかの予測がされていた。例えば、アメリカ等先進国への繊維輸出が激増するのではないかと、中国の一人勝ちになるのではないかと、自由に輸出できるので途上国にとっては輸出機会の増大に結びつくのではないかと、あるいは逆に、競争力のない後発途上国は輸出枠を失って先進国に輸出できなくなるのではないかと、などである。そこで、本稿では、MFA 廃止の影響を三つの側面に整理して検証してみたい。第1の側面は、アメリカ等、先進国の国内市場

への影響である。第2の側面は、先進国に輸出する途上国間での輸出競争の結果、競争力のない国の輸出が、中国等の競争力のある国輸出で置き換わる効果、すなわち、途上国間での貿易転換の可能性である。第3の側面は、アメリカ、EUなどの先進国からの輸出が、第三国市場において競争力の強い途上国の輸出品で代替される貿易転換が生じているかどうか、という点である。

(1) MFA 廃止が先進国の繊維品輸入に与えた影響

MFA が廃止された場合、これまでの輸入割り当ての枠を超えて途上国等からの繊維品¹ 輸入が急増する可能性はある。先進国の繊維産業の競争力が充分でない場合、こうした現象が起こることは否定できない。現在、移民や自然増でアメリカの人口も拡大し、内需も順調に伸び、消費財である衣類のような繊維製品の消費需要も拡大している。MFA による事実上の輸入割り当てが廃止されることで、国内繊維産業のシェアを侵食する形で輸入が急増することはありうる。表1は、アメリカならびに

EU15 の繊維関連品目(HS50～63)の輸入金額の推移を総輸入金額の伸びと共に示したものである。03年以降、繊維品の輸入金額の伸びは、総輸入金額の伸びを下回っており、特に05年8月までにおけるアメリカの総輸入金額の伸びは13.5%とかなり高かったが、繊維品輸入の伸びは9.0%とかなり下回っている。また、前年04年の伸び率7.8%と比較しても輸入の伸びが急増しているわけではない。また、表2には、米国の繊維品の輸入依存度(国内生産に占める輸入品のシェア)を示した。確かに03年以降、繊維品の輸入依存度は増加傾向が見られるが、これは、米国の内需が好調だったことやドル高で一般的に輸入が増大した結果であり、05年以降、アメリカにおける繊維品の輸入が急増したわけではない。同様のことを表1でEU15について見てみると、アメリカと同様、繊維品輸入の伸びは総輸入額の伸びを下回っているばかりでなく、05年の伸び率は前年の伸び率を大きく下回っている。このように繊維関連品目全体で見た

場合、MFA が廃止された05年に輸入が急増して国内生産者のシェアを著しく奪ったとは言えないだろう。また、品目別に伸びを見ても、特に輸入金額が大きいアパレル製品(HS61、62)においては、輸入金額の伸び率が比較的落ち着いている。以上から、少なくともマクロ的に見る限り、MFA の廃止がアメリカやEUの生産者のシェアを著しく脅かしているとは思えない。もちろん、もっと細かい品目に降りていけば輸入急増品目やそれによって被害を受けた国内企業も個別的には存在するだろう。MFA は品目ごとに細かい制約を課してきたので、MFA の廃止が、例えば流行の変化などである品目から別の品目に需要が移ることを可能にし、品目ごとの需要の急変を招いている可能性はある。しかし、そうした現象は一般のビジネス環境変化に帰すべきものであり、MFA の廃止が、マクロ的に見たアメリカやEU15の繊維産業に大きな損失を与えている根拠とはならない。

表1 アメリカ、EU15における繊維品の輸入の伸び率

	(%)				
アメリカ	2001	2002	2003	2004	2005
総輸入金額の伸び率	-6.2	1.8	8.2	16.9	13.5
繊維品輸入金額の伸び率	-1.7	2.2	7.1	7.8	9.0
EU15	2001	2002	2003	2004	2005
総輸入金額の伸び率	-3.1	1.5	20.2	20.9	15.3
繊維品輸入金額の伸び率	0.7	3.8	18.1	14.5	6.0

注) 2005 年は1-8月の値(前年同期比の伸び)

資料) 各国貿易統計

表2 アメリカにおける繊維品の輸入依存度

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
国内消費	250,686	249,895	253,974	259,535	274,735	286,626
輸出	21,991	19,994	19,319	20,430	22,006	22,655
輸入	74,778	73,530	75,170	80,543	86,802	92,599
国内生産	197,899	196,360	198,123	199,423	209,939	216,683
輸入依存度(%)	37.8	37.4	37.9	40.4	41.3	42.7

注1) 国内生産 = 国内消費 + 輸出 - 輸入

注2) 2005年の値は1-8月の値から推計

資料) 各国貿易統計, U.S. National Income and Product Account, U.S. Department of Commerce

(2) MFA 廃止が途上国同士の競合
に与えた影響

MFA を廃止した結果、先進国市場、例えばアメリカや EU 市場で途上国同士が競合することは十分に考えられる。この結果、途上国が、言わば「勝ち組」と「負け組」とに明暗を分ける可能性は大きい。

先進国市場で輸入が増大した国々
国別変化の中で顕著なのは中国
(大陸 + 香港)²の動向である(図1、2)。
米国の繊維品輸入金額に占める中国

のシェアは04年で既に38%と高い
が、これが05年に急増している(05
年1~8月の対前年同期比の伸び率は
45.4%)。しかも、HSの2桁分類
で見ても多くの品目で輸入が急増し
ている。当初の予想通り、中国の輸
入シェアは急拡大している。参考の
ために MFA を使ってこなかった日
本のケースで見ると、90年には
24%に過ぎなかった中国の輸入シ
ェアは、韓国、台湾のシェアを喰う形
で急拡大し、04年には73%と圧倒的
になっている。

図1 アメリカの繊維品の国・地域別輸入の推移(2000年1月~2005年8月)

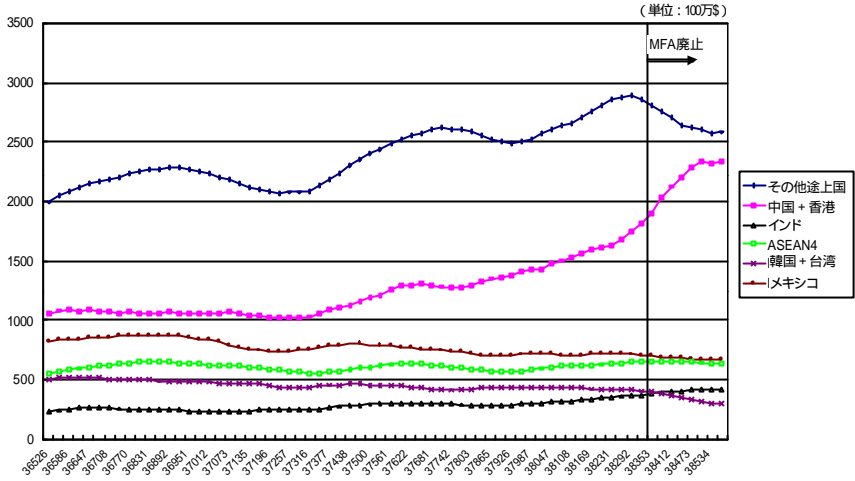
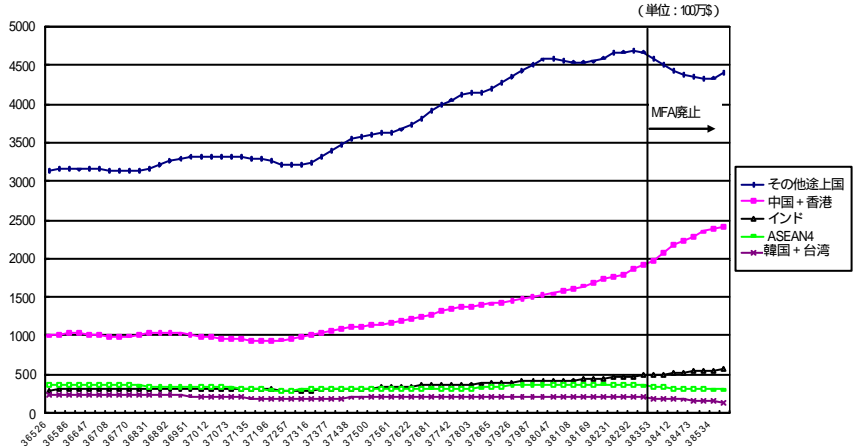


図2 EU15の繊維品の国・地域別輸入の推移(2000年1月~2005年8月)



日本と中国の地理的な近さが直接投資等を通じた繊維貿易の強化に繋がっている面もあるが、これは、繊維製品における他の途上国と比較した中国の競争力の反映であろう。そうだとすれば、アメリカ市場で今後も他の途上国のシェアを奪う形で中国のシェアが伸び続ける余地は大きい。また、EU 市場においてもアメリカ市場と同様に 05 年に中国シェアの急拡大が見られる(05 年 1~8 月期の対前年同期比の伸び率は 38.8%)。なお、日本ではもともと MFA を繊維輸入国に適用していないので、05 年においても、中国からの輸入は 6.8% と急増してはいない。

現在、中国ほどのシェアは占めていないものの、05 年に入って輸入金額が増加している国として、インドがある。05 年 1~8 月におけるインドからの対前年同期比の伸び率は、アメリカで 26.5%、EU15 で 21.0% と中国からの繊維品輸入の伸びに次ぐ速さで伸びている。これらの国々では、平均賃金も低く、労働集約的な産業である繊維製品や衣類に比較優位を持つと考えられる。

先進国市場で輸入が減少した国々アメリカ、EU15 の市場において 05 年に輸入が急減した国として韓国、台湾が挙げられる。これらの国々は、かつては繊維品の主要輸出国として日本への輸出金額も大きかった。しかし、近年は中国からの輸入に代替されて、現在、日本の輸入に占めるシェアは 3%程度に過ぎない。これらのアジア中進国では人件費も上昇し、既に比較優位品目が繊維等から資本財にシフトしている。

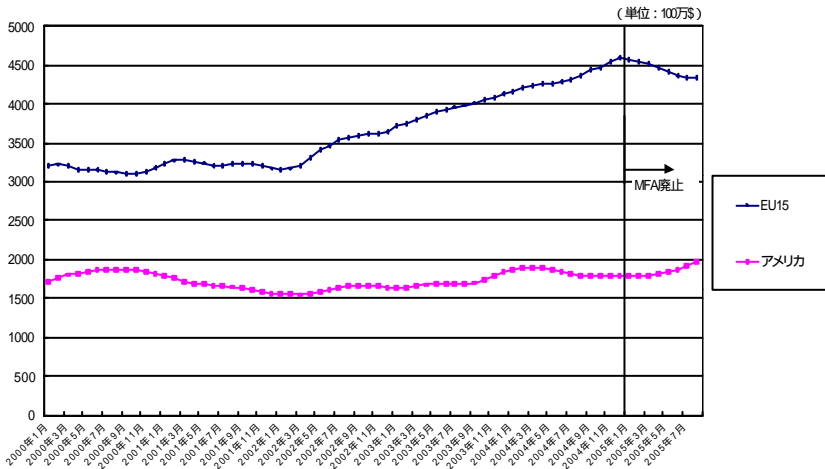
これ以外でアメリカ、EU15 の輸入が減少した国としては、アジア中進国やインド以外の「その他途上国³」がある。「その他途上国」の構成国としては、アメリカの輸入では中南米諸国や一部の中近東諸国のウエイトが高く、EU15 の輸入では東欧やアフリカなどのウエイトが高いと考えられる。図 1, 2 にはこれらの国からの輸入金額の推移も示してある。国の数が多いため、一国あたりの輸入金額は小さいが、合計すると中国からの輸入金額以上に大きい。アメリカや EU15 の「その他途上国」からの輸入は 04 年まで順調に伸びてき

たが、05 年には、前年よりも輸入金額がかなり減少している。アメリカや EU15 の繊維品目の総輸入額が、05 年にはそれぞれ 9%、6%伸びる(05 年 1~8 月期対前年同期比)中での輸入金額の減少は注目に値する。特に主要品目であるアパレル製品における減少幅が大きい。こうした現象は、先進国における「その他の途上国」からの繊維品目の輸入が、中国やインドからの輸入によって代替されているために生じていると考えられるのである。

(3) 第3国市場における競合

アメリカは巨大な繊維輸入国であると同時に、繊維製品の輸出国でもある。輸出金額から見るとカナダの5倍以上、メキシコの2倍以上、インドの1.5倍以上の輸出規模がある。もっとも、こうした繊維品輸出には、アメリカの多国籍企業の国内流通拠点を介するだけの輸出も多く含まれると考えられ、必ずしもアメリカ産品だけの輸出ではない。また、EUについても衣類の有数の輸出国であるイタリアを含む EU15 からの域外輸出はアメリカの輸出金額以上に大

図3 アメリカと EU15 の繊維品輸出金額の推移(2000 年 1 月 ~ 2005 年 8 月)



注) 繊維品は、HS50~63。季節調整済み。EU15 は域内輸出を含まず。
資料) 各国貿易統計

きい。MFA の廃止に伴い、カナダや途上国等の第 3 国市場でアメリカや EU15 からの繊維品輸出が中国やインドなどからの輸出によって代替されている傾向はないだろうか。図 3 は、アメリカと EU15 からの繊維品の対世界輸出金額の趨勢を見たものである。アメリカの輸出額に関してみれば、05 年に入ってから減少した傾向は見られない。すなわち、これまでのところ MFA の廃止がアメリカの繊維品輸出に与えた影響は見られない。上記したように、アメリカからの輸出品は、途上国からの輸入品の再輸出も多く、その意味で、第 3 国市場で競合することはないのかもしれない。しかし、図 3 にも示される通り、EU15 からの域外輸出は 05 年に入ってから明らかな減少傾向が見られ、中国、インド等の製品と競合している可能性もある。その意味で、MFA の廃止が EU15 の繊維品の域外輸出に与えた影響は小さくないかもしれない。

3 . MFA 廃止のインプリケーション

以上、MFA 廃止が 05 年の世界の

繊維貿易に与えた定量的な影響について見てきた。上記の結果を簡潔にまとめるならば、マクロ的に見た場合、アメリカ、EU15 などの先進国の国内市場への影響は限定的である。すなわち、先進国の国内市場が輸入製品で浸透されるという面で見ると影響は小さい。ただし、先進国からの繊維品輸出の第 3 国市場における競合という面で見ると、アメリカの繊維品輸出は今のところ影響を受けていないが、EU15 の域外輸出は減少し、かなりの影響が出ている可能性がある。しかし、こうした影響に関しては、国内市場での被害でないため EU がセーフガードやアンチダンピングでは対処することはできない。中国、インドなど一部の途上国のアメリカ、EU 市場での輸入シェアが急増したのは予想通りだったが、これらのシェア拡大の煽りは、韓国、台湾、マレーシアなどのアジア中進国のシェア急減に加え、中南米諸国やアフリカ、東欧などの「その他の途上国」のシェアの低下となって現れている。このうち、アジア中進国はすでに主要輸出品目が軽工業品目から資本財生産へシフトしているの

で、比較優位を失った繊維製品の輸出が後発の中国、インド等に移るのは合理的だろう。

問題は、中南米、アフリカ、東欧などを含む「その他の途上国」である。これらの途上国群では三つの面で繊維品輸出の困難に直面すると予想される。第1は、上でも見たような中国・インドの台頭で、「その他の途上国」から先進国市場へ向けた輸出市場が狭められる点である。第2は、交易条件の悪化である。輸出制約のなくなった中国等が生産設備を増強し、供給能力を拡大しつつあるが、繊維製品、特に途上国の生産する衣類等は生活必需品としての側面が強く、価格弾力性が小さいと考えられる。すなわち、製品価格が低下しても繊維品に対する需要はそれほど拡大しない。こうした状況下で生産能力の拡大（供給曲線の右側へのシフト）が生ずると、価格の低下が生じる。日本における繊維品の輸入価格（US\$ベース）の変化を見ると、95年以降、約30%と急速に低下してきている。これは、繊維品を輸出する途上国にとっては交易条件の悪化

となる。しかも、こうした途上国は概して輸出入依存度が高く、しかも輸出品に占める繊維品の割合が大きいため、繊維品価格の下落による交易条件の悪化がGDPに与えるマイナスの影響も小さくない。例えば、繊維品輸出がGDPの20%のような小国で交易条件が30%悪化すれば、当該国は約6%ものGDPの悪化を経験する。第3に、ポストMFAの可能性だが、MFAの廃止がアメリカを中心とする先進国にとって大きな不満がなく、途上国の中でも中国・インドなど政治的発言力のある国にとってメリットがある状況では、繊維貿易に関する新たな枠組みを構築するのは難しいだろう。

日本の過去の輸入の状況を見ても、繊維製品に関しては、比較的短時日のうちに特定の国からの輸入に占められることが多い。05年の傾向から予測すると、MFAの廃止は、中国、インドなどの特定の途上国にとってはメリットが大きいが、それらの国々と競合するいくつかの後発途上国にとってはかなり厳しい状況に直面すると思われる。もちろん、そう

した世界的な分業が進展した方が世界全体の経済効率にとって望ましいという側面はあるものの、前記したような途上国間の成長率格差の是正という面では問題があり、さらに繊維産業が工業化に必要な何らかの正の外部性を持つと考えると、これら後発途上国の成長機会が奪われるだけでなく、世界全体の経済効率という面でも望ましくないかもしれない。もちろん、中国やインドの所得や賃金が上昇していけば、かつての日本・韓国・台湾のように繊維産業に対する比較優位は失われ、他の後発途上国にも成長の果実は均霑されるだろう。しかし、それには、まだ多くの時間がかかると考えられるのである。

【注】

- ¹ 以下で輸出入における「繊維品」とは HS50～63 に含まれる品目を示すものとする。
- ² 以下では特に断らない限り、中国の表記で香港を含むものとする。
- ³ ここで「その他途上国」とは、途上国のうち、中国、香港、韓国、台湾、タイ、

マレーシア、フィリピン、インドネシア、インド、メキシコを除く国々を指す。

【参考文献】

伊藤元重 + 伊藤研究室(2000)『通商摩擦はなぜ起きるのか - 保護主義の政治経済学』NTT 出版株式会社

Haté, Ashe, Shisir Khanal, John Larsen, Paul Smart, Romina Soria, and David Zanni (2005), “The Expiration of the Multi-Fiber Arrangement: An Analysis of the Consequences for South Asia,” Robert M. La Follette School of Public Affairs, University of Wisconsin-Madison

Saxena, Sanchita B., and Franck Wiebe (2005), “The Phase-out of the Multi-Fiber Arrangement: Policy Options and Opportunities for Asia,” The Asian Foundation

Elbehri, Aziz (2004), “MFA Quota Removal and Global Textile and Cotton Trade: Estimating Quota Trade Restrictiveness and Quantifying Post-MFA Trade Patterns,” Paper prepared for: The 7th Annual conference on Global Economic Analysis, June 17-19, 2004, Washington, D.C.